

海外での教育

渡航から帰国までの、アメリカ・カナダでの日本の子どもの教育

NEWS

全米共通のカリキュラムを目指して 46 州が作業開始を合意

全米 46 州の知事と教育長が、全米共通の、小学校から高校まで (K-12) の算数・数学 (Math) と英語 (Language Arts) のカリキュラムを作ることに合意しました。

この合意による、新カリキュラムの目標は「大学進学と就職の準備 (readiness) のためのカリキュラム」の作成です。具体的な作業は次の 2 段階で予定されています。

- 1、7 月：州への原案と国民への資料を作成する。
- 2、12 月：学年毎の具体的な学習内容を作成する。

実際には、知事と教育長の 2 つの団体が中心となって、教育者やカリキュラム専門家などの団体が協力して、新しいカリキュラムの作成作業に携わります。

これらの団体により作成されたカリキュラムを、それぞれの州は 3 年以内に採択することが合意されています。また、各州独自のカリキュラムの中に、新カリキュラムの内容の少なくとも 85% を導入することも決められています。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆

変わり始めたアメリカの教育

「州・学区 (school district) により教育が大きく異なる」というのが、アメリカの教育の特徴でした。そのアメリカ建国以来の教育の伝統が、徐々に変わり始めています。

その象徴的な例が、ここで紹介した「全米共通カリキュラム」です。州ごとの独自のカリキュラムに従った教育を実施してきたものを、日本のように国レベルで統一した学習内容を指導する教育に変えていこうとする流れです。

共通カリキュラムは、専門家の意見を聞きながら案を作成し、最終的にそれぞれの州が採用の可否を決めます。日本全国の学校で教える学習内容を、国レベルの文部科学省が決定する日本のやりかたとは少し違います。

共通カリキュラムの制定の背景には、現在の州別のカリキュラムでは同じ学年の子ども達が学ぶ学習内容が州により異なる現状を改善すること、また、より内容のしっかりした共通の学習目標を定め、国際的な学習レベルに対応させたいという、大きな目標があります。

この新カリキュラムの制定には、連邦政府も強いサポートを示しており、オバマ大統領就任以来の財政再建予算の中に、そのための補助金もすでに組み込まれています。

また、今回の合意に参加できなかった Alaska・Missouri・South Calolina・Texas の 4 州も、基本的には合意の趣旨に賛成しています。

教育長 (a chief state education officer) :

州の教育行政の責任者。州民の直接選挙で選ばれたり、知事に任命されたり、また Superintendent・Chief School Officer などと呼ばれたり、州によって異なる。

連邦政府の教育行政の責任者 (日本の文部科学大臣に相当) は、連邦教育長官 (U.S. Secretary of Education) と呼ばれている。

この動きには、州の教育格差の解消に加えて、「アメリカの学力の国際競争力」の向上への期待が顕著に現れています。具体的には、このコラムで何度も紹介してきた国際学力テスト (PISA と TIMMS) の国の順位を上げることです。学力テストを強く推し進める日本の政府同様に、連邦政府のレベルでは国際競争力は大きな関心事です。

オバマ大統領の「経済・財政危機を乗り越えるための教育への投資」の一部としての財政的援助が約束されている事も、共通カリキュラムの制定が現実的になってきている理由のひとつです。

伝統的な州独自の教育から、国レベルでの共通する教育カリキュラムへ移っていく流れは、注目に値します。(松本)